

平成26年度 事業報告

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業
の補助・委託・助成等の先。

「公益目的事業」

1. ふれあい推進事業

(1) 生活支援コーディネーター養成プロジェクト（助け合い活動推進員養成プロジェクト）

要支援者等を地域の助け合いで支える仕組みを全国に創り上げるための取り組みを、全国のブロック・さわやかインストラクターと共に強力に以下の通り展開した。

①各地自治体等への働きかけ

新地域支援事業において助け合い活動を強力に推進していくための基盤づくりとして、まず全国で「新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム・研修会」を実施した。年度前半は、主に都道府県・市町村、地域包括支援センター、社会福祉協議会職員などを対象に、新地域支援事業の意義や目指す地域像の考え方、自治会や地縁組織、NPOによる助け合い活動をどのように広げていくか、その基本を理解してもらうことを目的に実施した。

また、年度後半からは、自治体の取り組みの進捗度に併せて、対象を地域の地縁組織やNPO活動関係者、一般市民にも広げたフォーラムや研修会を開催した。これらはいずれも共生のまちづくりプロジェクトと連携しながら行った（開催数、開催地域などは後述の(2) 共生のまちづくりプロジェクト参照）。

さらに、上記研修会とは別に、全国を8ブロックに分け、「新地域支援事業における助け合い活動推進に係る研修会」（略称・8ブロック研修会）と称した研修会を各2日間のプログラムで実施した。これは、生活支援等に求められる助け合い活動の創出やネットワークづくりについて、実務的・具体的な方法を新たに制度化された生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体構成員候補者、自治体等関係者に学んでもらうことを目的に開催したもので、すべてに厚生労働省担当官の参加も得て実施した。全9回（東京ブロックは2回に分けて実施）の参加者は約750名となった。新地域支援事業を担う全国の中核人物たちが、自治体の垣根を越えて各会場で一堂に会し、あるべき基本の仕組みの姿やその構築を真剣に議論し合うもので、他にない先駆的取り組みであり、これからの動きに大変参考になったという反響が大変多くそれぞれの会場で寄せられた。

これらのプログラムと並行して、全国の自治体に個別の働きかけを行い、首長や関係部署長などへの提言から小規模な勉強会までを各担当者・さわやかインストラクターが地道に展開していった。これらの取り組みのために、全国のさわやかインストラクターから114名の参加を得て、部内研修会を東京で2回に分けて実施した。考え方や戦略、知識の共有を図りながらすすめ、限られた時間の中で全国に向けて大きな周知・啓発効果を上げ、実践への活動につなげることができた。

②取り組み推進に向けた冊子の作成

目指す地域像に向けて助け合いの創出やネットワークづくりを支援するための『新地域支援 助け

合い活動創出ブック『足りない助け合い活動の創出とネットワークづくり』冊子を5,000部作成した。生活支援コーディネーターや協議体の活動のための参考書であり、関係者への配布をはじめ各地の実践プログラムでは必ず使用してきた。厚生労働省が作成した理論的な研修テキストを補完し、実践につなげる内容として全国の多方面から大変高く評価された。

なお、助け合い活動推進員として当財団ですすめてきた名称が国として正式に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と決定したため、当財団のプロジェクト名も併せて期中に変更し、生活支援コーディネーター養成プロジェクトとした。

8ブロック研修会実施内容

No.	ブロック名・参加者	日にち、開催地、対象地域
1	関東ブロック (参加者 88名)	平成26年10月20日(月)～21日(火) 開催地・品川区 (対象) 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川(除く東京)
2	九州・沖縄ブロック (参加者 83名)	11月10日(月)～11日(火) 開催地・福岡市 (対象) 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
3	東北ブロック (参加者 62名)	11月14日(金)～15日(土) 開催地・仙台市 (対象) 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
4	中国・四国ブロック (参加者 84名)	11月17日(月)～18日(火) 開催地・岡山市 (対象) 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
5	北海道ブロック (参加者 67名)	11月30日(日)～12月1日(月) 開催地・札幌市 (対象) 北海道全域
6	近畿ブロック (参加者 85名)	12月14日(日)～15日(月) 開催地・大阪市 (対象) 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
7	中部ブロック (参加者 81名)	12月21日(日)～22日(月) 開催地・名古屋市 (対象) 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
8	東京ブロック① (参加者15日96名 16日87名)	平成27年1月15日(木)～16日(金) 開催地・品川区 (対象) 都内23区
9	東京ブロック② (参加者20日93名 21日91名)	1月20日(火)～21日(水) 開催地・品川区 (対象) 都内市町村

(2) 共生のまちづくりプロジェクト

住民が主体となった支え合いの仕組みづくりを全国で強力にすすめていくため、全国のブロック・さわやかインストラクターと協働しながら、生活支援コーディネーター養成プロジェクトと連携して、「新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム・研修会」を全国各地で開催した。その回数は55か所、参加者は14,000名余となった。

フォーラム等開催にあたっては実行委員会を立ち上げて行った地域も多く、次年度の具体的な取り組みの研究会につなげる基盤づくりができた。また各会場ともアンケートが多数寄せられており、各道府県・市町村ごとの研究会・勉強会の立ち上げ希望者も多くあるなど、継続的な住民主体による助け合いのまちづくりを強力に推しすすめる動きにつなげる事ができた。併せて補助参考資料として、

要支援者等の生活支援サービスを地域主体で行う際の考え方や制度改正のポイントについて、一般向けによりわかりやすく編集し、解説を加えたポイント集を1,000部作成した。

また、このうち一般向け以外のフォーラム・研修会はすべて厚生労働省並びに全国の自治体に先駆的な政策提言を行っているNPO法人地域ケア政策ネットワークの後援を得て実施した。併せて各開催地においては、自治体、主要な関係組織、マスコミ等の後援も得て幅広く訴えかけた。

ほとんどのフォーラム・研修会では、厚生労働省の担当官から最新の情報提供を行ってもらい、さらにパネルではその担当官と地域の地縁組織をはじめとした助け合い活動関係者が議論を深めていくなど画期的な取り組みとして高い評価を得た。

新地域支援フォーラム・大規模研修会実施内容（○が主催。一部企画協力・役職員講演等）

No.	日にち	曜日	対象地域	開催地	担当ブロック	参加者	主催
1	平成26年 4月25日	(金)	福岡県	福岡市	九州1	200名	○
2	4月26日	(土)	愛知県	名古屋市	東海	370名	○
3	5月15日	(木)	埼玉県	さいたま市	関東	320名	○
4	5月17日	(土)	石川県	白山市	北陸	230名	○
5	5月17日	(土)	愛知県	東海市	東海	219名	○
6	5月22日	(木)	奈良県	大和高田市	近畿	140名	○
7	5月30日	(金)	沖縄県	那覇市	九州1	200名	○
8	6月3日	(火)	大阪府	大阪市	近畿	550名	○
9	6月5日	(木)	北海道	函館市	北海道	142名	○
10	6月7日	(土)	新潟県	上越市	北陸	389名	○
11	6月8日	(日)	北海道	札幌市	北海道	216名	○
12	6月11日	(水)	福島県	福島市	北関東	208名	○
13	6月12日	(木)	宮城県	仙台市	東北	237名	○
14	6月17日	(火)	静岡県	静岡市	南関東	273名	○
15	6月19日	(木)	茨城県	つくば市	北関東	300名	○
16	6月25日	(水)	群馬県	前橋市	北関東	380名	○
17	6月27日	(金)	鹿児島県	鹿屋市	九州2	600名	○
18	6月30日	(月)	高知県	高知市	四国1	232名	○
19	7月3日	(木)	山形県	山形市	東北	190名	○
20	7月5日	(土)	岐阜県	各務原市	東海	230名	○
21	7月6日	(日)	千葉県	千葉市	関東	300名	○
22	7月9日	(水)	三重県	熊野市	東海	130名	○
23	7月21日	(月)	島根県	出雲市	中国	350名	○
24	8月4日	(月)	神奈川県	横浜市	南関東	380名	○

No.	日にち	曜日	対象地域	開催地	担当ブロック	参加者	主催
25	8月7日	(木)	岡山県	岡山市	中国	347名	○
26	8月10日	(日)	山形県	酒田市	東北	290名	○
27	8月18日	(月)	山梨県	甲府市	南関東	300名	○
28	8月19日	(火)	栃木県	宇都宮市	北関東	260名	○
29	8月20日	(水)	静岡県	静岡市	静岡 (南関東)	200名	
30	8月21日	(木)	熊本県	熊本市	九州2	220名	○
31	8月25日	(月)	新潟県	新潟市	北陸	800名	○
32	8月28日	(木)	青森県	青森市	東北	130名	○
33	9月9日	(火)	福井県	福井市	北陸	170名	○
34	9月10日	(水)	那珂市	那珂市	茨城	200名	
35	9月24日	(水)	京都府	京都市	近畿	232名	○
36	9月29日	(月)	秋田県	秋田市	東北	165名	○
37	10月2日	(木)	三重県	津市	東海	215名	○
38	11月16日	(日)	東京都	多摩市	関東	169名	○
39	11月18日	(火)	和歌山県	和歌山市	近畿	265名	○
40	11月22日	(土)	山形県	高島町	東北	130名	○
41	11月23日	(日)	石川県	能美市	北陸	100名	○
42	11月26日	(火)	大分県	臼杵市	九州1	113名	○
43	12月12日	(金)	佐賀県	佐賀市	九州1	161名	○
44	12月18日	(木)	宮崎県	宮崎市	九州2	215名	○
45	平成27年 1月12日	(月)	愛知県	日進市	東海	470名	○
46	1月14日	(水)	平塚市	平塚市	--	400名	
47	1月21日	(水)	熊本県	熊本市	九州2	102名	
48	1月23日	(金)	愛媛県	松山市	四国1	126名	
49	2月7日	(土)	沖縄県	沖縄市	九州1	178名	○
50	2月7日	(土)	大阪府	東大阪市	近畿	175名	○
51	2月11日	(祝)	新潟県	上越市	北陸	315名	
52	2月12日	(木)	長崎県	長崎市	九州2	108名	○
53	2月22日	(日)	奈良県	生駒市	近畿	300名	
54	3月14日	(土)	鹿児島県	奄美市	九州2	250名	○
55	3月19日	(木)	山梨県	甲府市	南関東	100名	○

(住友生命保険相互会社・公益財団法人JKA・競輪補助事業)

(3) ブロックとの協働戦略プロジェクト

①ブロックとの協働戦略

全国13ブロックが、新地域支援事業の推進により、各担当地域でふれあい・助け合いを地域全面に仕組みとして広げるための戦略を立てるブロック全国協働戦略会議を、8月と2月に東京にて行った。制度や各市町村の取り組み等情報を共有し、その情報をもとに県ごとの戦略を立て、フォーラムをはじめ各市町村等への働きかけの推進につなげた。

8月の会議では、厚生労働省老健局振興課の服部真治課長補佐、中央大学の宮本太郎教授、流山市の石原重雄副市長などをパネリストに、新地域支援事業の意義とポイントを確認するプログラムも行った。2月の会議では、都道府県や各市町村で動き出している取り組みをさわやかインストラクターや財団職員から報告し、様々な仕掛けを情報共有・交換し、次の動きへの戦略につなげた。

②さわやかインストラクターの養成

新しいふれあい社会の創造を担うさわやかインストラクターの養成研修を2回シリーズの講座として実施した。

当初は前期、中期、後期の3回を予定したが、台風襲来によりやむなく前期・中期研修を併せて実施し、静岡県袋井市のNPO法人助け合い遠州の協力を得て、現場の実践と新地域支援事業の静岡県や袋井市の取り組み、さわやかインストラクターとしての役割などを学習した。さらに後期研修会は東京にて行い、新地域支援事業を仕掛けるさわやかインストラクターの立場をグループワークなどで学習した。26年度は11名の新規委嘱となった。総勢で167名(3月31日現在)、未配置県は岩手、富山、鳥取、愛媛の4県である。
(公益財団法人JKA・競輪補助事業)

(4) 住民参加の仕組みづくりプロジェクト

住民参加の仕組みづくりを強力に仕掛けつつ、モデルとして全国に展開していく取り組みの構築を目指して、当初予定の群馬県玉村町、静岡県袋井市における取り組みも含めて26年度はその趣旨を生活支援コーディネーター養成プロジェクト・共生のまちづくりプロジェクトに生かして取り組んだ。

(5) 立ち上げ支援プロジェクト

連合・愛のカンパ助成金は、日本労働組合総連合会組合員の方々のカンパを原資とするもので、地域でのふれあい・助け合い活動の団体立ち上げ、新規事業立ち上げを初期運営資金面から支援した。今回は従来からのふれあい・助け合い活動、特に新地域支援事業に関連する地縁組織での新しい助け合いの活動等に加え、東日本大震災の復興に向けた活動を立ち上げようとする事案も寄せられ、全国34都道府県から93団体の応募があった。提供原資に限りがあることから、活動内容、地域性を加味し1団体の上限額を15万円とし、計24団体に配分金として支援をすることとした。

(連合・愛のカンパ)

(6) 地域ふれあい啓発プロジェクト

地域でのふれあい・助け合い、インフォーマルサービスへの意識啓発や、介護保険制度の改正を踏まえ、多くの市民の方々にボランティアへの参加を呼びかけることを目的に取り組んだ。地域のさまざまな支援団体、若者から勤労者、高齢者まで世代を超えた緩やかで幅広いネットワーク形成につながるよう、尊厳を大切にお互いが自立しながら生きがい等を考える「映画とフォーラム(講演)」を、

7月に浜田市（島根・参加者150名）、10月に都留市（山梨・参加者110名）の2か所で開催した。（アフラック）

（7）ふれあいの居場所推進プロジェクト

新地域支援事業が展開されていく上で中心的役割を果たすことになるふれあいの居場所の意義や効果等を、具体的な好事例と併せて、各種のフォーラム・研修会等の場において強力で発信した。居場所は助け合いの基盤づくりとして重要な取り組みであり、『新地域支援 助け合い活動創出ブック』にも掲載している。その事例は、国が作成する生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）のための中央研修テキストにも掲載されることになった。

（8）時間通貨推進プロジェクト

新地域支援事業推進において助け合いのツールとしての地域通貨・時間通貨を『新地域支援 助け合い活動創出ブック』に掲載し、8ブロック研修会等で体験ゲームも実践しながら、普及・啓発した。また、被災地での復興支援を目指し、復興支援プロジェクトと連携しながら、復興応援の地域通貨の取り組みをすすめ、モデル地域である岩手県釜石市、大槌町、宮城県南三陸町を中心に推進し、地域通貨を活用した助け合い活動が少しずつ広がった。

（9）復興支援プロジェクト

東日本大震災の発生から4年目を迎えた平成26年度は、できる限り地元住民が主体となり復興のまちづくりを推しすすめられるよう、後方から地域毎の課題を共有しながら支援を行った。また、復興応援地域通貨による助け合いの普及にも引き続き取り組んだ。

◎「東日本大震災 26年度 重点支援地域」計8地域

岩手県：大槌町、釜石市、大船渡市

- ・大槌町 地元住民が主体的に地域包括ケアのまちづくりに取り組めるよう、5月に「まちづくりフォーラム」を開催。また、10月には住民助け合い活動を活性化するための勉強会を開催した。復興応援地域通貨「がばちよ」の支援も引き続き行った。
- ・釜石市 復興応援地域通貨「どうも」を平田地区にある「どうもの会」が推進することを支援した。また、鶴住居地区では、地域包括ケアのまちづくりを推進する復興まちづくり協議会にて移動サービスなどの勉強会を開催した。
- ・大船渡市 市長が地域包括ケアのある町に理解があり、大船渡市版地域包括ケアシステムのイメージ図を全戸に配布。また、これまで地元住民として連携してきた「大船渡共生まちづくりの会」が10月にNPO法人格を取得した。

宮城県：南三陸町、石巻市、塩竈市浦戸諸島、山元町

- ・南三陸町 復興応援地域通貨「笑」を半年間試行的に実施し、その課題を踏まえ本格始動させるための準備会を重ねた結果、住民主体の地域運営会議が立ち上がり、スタートへの見通しを立てることができた。
- ・石巻市 前年度から設立に向け準備をすすめてきた「寄らいん牡鹿」が4月に立ち上がり、地域生活で足りないサービスを創り出すために動き出した。また、沿岸部4地域のリーダーが集まる会議では、さわやかインストラクターが新地域支援事業に関

する情報提供を行った。

- ・塩竈市浦戸諸島 地域包括ケアのある島づくりに向けて、住民が自主運航するための船の購入費、運営費などを寄付し、8月に進水式を行った。
- ・山元町 地域包括ケアのまちづくりを目指す住民組織「山元未来ネット」の拡大勉強会を開催。町内の医療・介護・福祉を推進する専門職と住民による組織がネットワークを形成しながら具体的な動きにつながるよう勉強会を重ね、行政に提言書を提出した。

福島県：県外避難者

東京でのネットワークづくりの取り組みである「福島県被災者同行会」の事務局を引き続き担い、東京都と連携して避難者が孤立しないよう「福島ふるさと交流会」「ふくしま避難者交流会」を企画・実施した。避難者の主体的な活動への移行を目指して、ほぼ毎月行う避難者自身による世話人会の会議で共に活動内容を話し合い、独自の企画もすすめていけるように後方支援を行った。情報発信として「同行会ニュース」を310部ずつ計9回、同行会会員へ配布した。

(東京都)

2. 社会参加推進事業

(1) 社会人地域参加応援プロジェクト

前年度創設した「勤労者ボランティア特別基金」を活用し、全国のさわやかインストラクターからの応募・協力により、新たに7地域を加え、前年の7地域と合わせ14地域で最長3年間の取り組みを引き続き実施した。26年度は特に、「新地域支援事業の担い手づくり」としての位置づけを強め、勤労者に加え、元気高齢者（元勤労者であるシニア）の地域参加の推進を実施した。また、年度後半からは、会員等、一般企業・団体（OB・OGを含む）に、新地域支援事業への参画を提案する活動をすすめ、次年度への具体的な案件につなげることができた。また、特に高齢者の社会参加に焦点を当て、活動のポイントや各地の事例を集めて『新地域支援 助け合い活動創出ブック』に掲載して配布し、全国への啓発を図った。

(2) 子ども育成支援プロジェクト

平成24年度から3年間の委託事業として取り組んできた事業の最終年度となる。従来当財団がすすめてきた「ふれあいボランティアパスポート」事業では、41,042名の児童、生徒（小中高等学校135校5団体）がふれあいボランティア活動に参加、前年比1万人余増の子どもたちが参加した。

また、ボランティア活動感想文募集に「ふれあいボランティアパスポート」参加校から533点の作品が寄せられ、表彰者16名の作品は感想文集として1,000部作成し、参加校及び参加希望校へ配布した。8月には、東京都奉仕研究会との共催で小中高等学校教師を中心に、大学、NPO団体等から72名の参加を得て「スクールボランティアサミット2014」を開催した。このサミットは東京都教職員研修センターの連携研修事業に指定され、初任者研修の一環とすることができた。

さらに「幼児期の人間力を育てるための研究」については、その報告会をこれまで3年間定点調査を行ってきた子育て広場で保育関係者を対象に実施した。

様々な視点から子どもたちの育ちを応援する取り組みを行いながら、地域が子どもを育むことの重

要性を提言として各所に発信することができた。

(3) スポーツふれあいプロジェクト

「お年寄りには喜びを、選手には社会貢献活動を、子どもたちには労りの気持ちを」をモットーに、スポーツ6種目で全国各地の老人施設を訪問し開催した。種目及び開催地は以下の通りで、プロジェクトスタート以来、開催回数は合計208回、延べ参加人数は19,017名となった。

No.	種目	協力団体及び開催地	参加人数
1	サッカー	サンフレッチェ広島（福山市）、白井FC（白井市）、グルージャ盛岡（大槌町）の協力で開催	190名
2	卓球	TTCの協力で浜松市で開催	70名
3	剣道	東京都港区剣道連盟の協力で港区で開催	80名
4	新体操	ソレイユの協力で川崎市で開催	90名
5	柔道	神奈川県柔道連盟所属「善道館」の協力で横浜市と海老名市で開催	150名
6	バスケットボール	横河電機バスケットボール部の協力で武蔵野市で開催	80名

(4) 民間支援創出プロジェクト

①助け合い基金推進チーム

全国7か所で延べ19回の「助け合い基金推進研究会」を開催し、322名が参加した。26年度から、新地域支援事業との連携を強めるためチーム、研究会の名称とも従来の「寄付文化普及」から「助け合い基金推進」に改め、寄付と基金の普及に努めた。

研究会は、函館市（北海道）、江東区（東京都）、柏崎市（新潟県）、和歌山市（和歌山県）、岡山市（岡山県）、佐賀市（佐賀県）、那覇市（沖縄県）で開催した。

3月には研究会を開催した各地のさわやかインストラクターが集まり、「助け合い基金推進合同研究会」を開催し、研究会の現状確認並びに今後の取り組みについて意見交換を行った。

また、地域の助け合いを寄付で支える社会づくりを目指して小冊子「助け合い基金の手引き」を800部作成し、さわやかインストラクターほか関係者に配布して、基金普及を全国に働きかけた。

（住友生命保険相互会社）

②社会支援促進チーム

広く公益活動への民間支援を促進するため、具体的な寄付の働きかけに取り組んだ。住民による地域づくりがますます重要となる中で、特に当財団をご支援いただく法人・個人会員の参加拡大に向けて、広くふれあい・支え合い活動の意義を説明し、併せて寄付を通じた社会支援・社会参加の促進を図った。法人会員数はA会員83社・団体、B会員164社・団体で合わせて247社・団体、個人会員数はA会員625名、B会員855名で合わせて1,480名である（3月31日現在）。個人については会員の高齢化等による退会もあり、会員増に向けて努力したがこの減をカバーするには至らなかった。

第4四半期からは、当財団が事業の最大の柱として取り組んでいる「新地域支援事業」に関する情報を法人会員向けに提供し、その普及に努めた。

③遺贈チーム

新たに2件の遺贈があり、金融資産のご寄付を頂戴した（故藤原俊雄氏、故伊藤和子氏）。

いずれの遺贈ご寄付についても、ふれあい遺贈基金として個別にお名前を冠した基金を創設し、故人の思いを引き継いで事業に活用させていただくこととしている。併せて、金融機関に寄付先候補として、当財団の活動を紹介してもらえよう、引き続き働きかけを行った。

（５）市民後見人プロジェクト

成年後見制度を市民が助け合い・支え合いで担うことを推進する取り組みを、各関係団体と協力してすすめた。また、新地域支援事業の推進に併せ、さわやかインストラクターが市民後見人の取り組みをすすめる機運がより一層高まっており、館林市（群馬県）での市民後見人フォーラムの共催や、他団体主催の市民後見人養成講座での講師等、具体的な活動が増えてきた。

3. 情報・調査事業

（１）情報誌発行プロジェクト

新しいふれあい社会づくりを目的に、誌面を通じた問題提起・社会改善のための情報誌『さあ、言おう』を月刊で計12回、合わせて131,000部発行した。特に6月は「新しい地域支援のあり方を考えるフォーラム・研修会」を精力的に開催したため、平素の印刷部数である1万部の1.5倍にあたる15,000部を印刷した。

誌面では、強力で全国で働きかけている新地域支援フォーラムの実施報告やその後の各地の動き、また11月号からは先進的な地域助け合いをしている全国の取り組みの紹介を行い、各地の取り組みへの提言・参考モデルとして発信した。また併せて、引き続き、地域包括ケアのまちづくりを東日本大震災被災地でモデルとしてすすめることを目的に、復興まちづくりの各重点地域での働きかけの現状及び提言を紹介した。

これらの内容は、当財団ホームページでも発刊と同時に全頁掲載して強力で発信を行った。

（各月定期発送先の主な目安）

個人・法人会員 約2,000部

NPO・ボランティア団体 約1,000部

地域包括支援センター 約3,000部

会員以外の企業、自治体、学校、各種団体、オピニオンリーダー等 約1,000部

（個別配布先）

各種研修会、フォーラム、講演会、さわやかインストラクターの活動時活用分等

約3,000～8000部

（２）統括広報プロジェクト

誰もが最後まで自宅で心豊かに暮らせるための意識啓発、制度改善、生き方への提言、これらの時流づくりを目的に、ご支援者をはじめ広く社会に向けた情報発信に取り組み、当財団が目指す新しいふれあい社会づくりを推しすすめた。

【各種パンフレット・ツールの制作及び全国配布】

財団紹介パンフレット 39,000部

パートナーの章 3,000部

【さわやか福祉財団全国交流フォーラムの実施】

平成27年2月17日 KFCホール（東京）

全国の個人・法人ご支援者、助け合い活動実践者、行政・企業関係者等約250名

他に財団各種ホームページ、堀田、NETの管理運営その他広報活動を行った。

（東京海上日動火災保険株式会社）

（3）政策提言プロジェクト

①平成26年度は、前年度に引き続き全国社会福祉協議会、日本生活協同組合連合会とともに「新地域支援構想会議」の呼びかけ団体として、参加13団体の意見をまとめ提言活動を実施した。26年度も厚生労働省からの参加を毎回得て期中2回の全体会議を行い、加えて幹事会や個別会合を重ねて行った。その間、6月20日には「新地域支援構想」と題する提言書を厚生労働省へ提出するとともに、同日堀田会長が厚生労働省記者クラブで全国社会福祉協議会の渋谷篤男氏、日本生活協同組合連合会の山際淳氏と記者発表を行った。また、厚生労働省老健局長宛に9月17日付で「介護予防・日常生活支援総合事業ガイドライン案に関する意見書」を提出した。

②「地域における生活支援サービスのコーディネーター機能の構築に関する調査研究事業」

国の新たな制度である、生活支援コーディネーターの養成に向けて、国が行う中央研修のカリキュラム及び研修テキストをつくるための委員会に委員として参加した。9月に2回に分けて行われた中央研修は、各市町村の生活支援コーディネーター養成を都道府県が今後行う際の講師となるべき人材輩出を目的としたものであり、さわやかインストラクター38名が受講した。

また、研修テキストのとりまとめについては、この制度における助け合いの創出の重要性を繰り返し訴えかけてきたが、当財団の『新地域支援 助け合い活動創出ブック』が同テキストで紹介され、また掲載事例も多く取り上げられることとなった。

「収益事業」

1. 不動産賃貸等事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、基礎財産として保有する不動産を賃貸し、その収益を活用した。